

# 臨時医療施設の利用低迷

## 第6波 高齢患者対応できず

新型コロナウイルスの流行「第六波」で臨時医療施設を設けた三十一都道府県のうち、二十七都道府県で使用率が10%以下だった自治体が分かった。昨夏の第五波

で病床が逼迫した」とを要因に、各都道府県は公共施設やプレハブを活用した臨時施設を大幅に拡充したが、有効活用されなかつた形だ。若年層の受け入れを想定した施設整備を進める必

四百六十九都道府県の使用率が10%以下だった自治体

北海道、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、福井、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、大阪、和歌山、岡山、広島、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

**■** 臨時医療施設 新型コロナウイルス対応の改正特別措置法に基づき、都道府県知事が設置する。体育馆やプレハブを活用したり、ホテルなどの宿泊施設に医療機能を付加したりするなど、形態はさまざま。医師や看護師を配置し、病院同様に診察や投薬、治療を行うことができる。昨夏の流行「第5波」では約900床だったが、政府が自治体に拡充を促し、今年2月には入院待機施設を含め、6倍超の約6000床が確保された。

要がありそうだ。  
第五波では患者が入院でさすに自宅で亡くなる事例が相次いだ。医師や看護師がいる臨時医療施設も限ら

れていたため、政府は各都道府県に設置を促し、二月には三十一都道府県で約六千人の受け入れ態勢が整えられた（入院待機施設を含む）。

厚生労働省の集計データを基に、二二三月の都道府県との施設定員に対する利用者数の割合（使用率）を見ると、ピーク時に10%以下だったのは北海道や大阪など二十七都道府県で、うち十七都県は利用者がゼロ。

大阪府では二月中旬に、

軽症・中等症のコロナ病床

使用率が100%を超えた

が、臨時医療施設の使用率

県によるところ、中部九

県では福井、岐阜、三重、滋賀、静岡の五県が臨時医療施設を設置し、いずれも使用率は10%以下。愛知、長野、石川、富山の四県は設置していない。

各施設は、テルタ株が主

流で若者を中心に感染がま

ん延した第五波を参考に、

若年層や肺炎症状がある人

の受け入れを想定。一方、

オミクロン株が猛威を振る

った第六波では高齢者の基

礎疾患が悪化したケースが

多く、厚労省幹部は患者の

ニーズと施設のミスマッチ

があったとの認識を示す。

大阪府では二月中旬に、

担当者は高齢患者の急増を

想定外だったとした上で、

「介助が必要な人を受け入

れるには、手すりがある入

浴施設の整備など莫大な費

用がかかる。介護の人材確

保も必要だ」と話した。

厚生労働省の集計データを基に、二二三月の都道府県との施設定員に対する利用者数の割合（使用率）を見ると、ピーク時に10%以下だったのは北海道や大阪など二十七都道府県で、うち十七都県は利用者がゼロ。

大阪府では二月中旬に、軽症・中等症のコロナ病床使用率が100%を超えたが、臨時医療施設の使用率

は最大7%にとどまつた。

担当者は高齢患者の急増を

想定外だったとした上で、

「介助が必要な人を受け入

れるには、手すりがある入

浴施設の整備など莫大な費

用がかかる。介護の人材確

保も必要だ」と話した。